

フィリップ・M・ハウザー(編)『人口のジレンマ』(第2版)

Philip M. Hauser (ed.), *The Population Dilemma*,
(Second edition), 1969, The American Assembly,
Columbia University, X+211pp.

戦後とくに著しくなってきた人口の急激な増加、つまり、現在、数多い地球上の重大な問題のなかでも、一層深刻の度を増している、いわゆる「人口爆発」の問題は、われわれがそれをいかに解釈し対処すべきかの見解の相違はあれ、解決せねばならぬ問題として、われわれの上に大きく君臨しているのである。

本書は、このような現代の緊迫した世界の人口問題を、フィリップ・M・ハウザー (Philip M. Hauser) をはじめ、それぞれ各分野の専門家の分担によって、概括的、総合的にまとめられたものである。

本書の構成は、8章からなり、以下それぞれ、題名と著者名を列記するとつぎのようになる。すなわち、第1章序論および概観、ならびに第2章世界の人口増加(両章とも Philip M. Hauser)、第3章開発途上国の人口増加 (Irene B. Taeuber)、第4章人口と経済発展 (Ansley J. Coale)、第5章合衆国の人口——その回顧と展望 (Philip M. Hauser)、第6章合衆国および世界における自然資源の状況 (Joseph L. Fisher および Neal Potter)、第7章人口抑制の問題 (Frank W. Notestein, Dudley Kirk, および Sheldon Segal)、そして第8章人口政策の問題 (Frank Lorimer) という構成である。

本書の基本的な姿勢は、序章で述べられているように、つぎのようによい。すなわち、従来は、人口問題が問題として立ち現われたときにはじめて、その対処の方法を考え、そのためのエネルギーの浪費は膨大なものであった。だが、人口の動向と社会・経済の変化を予測して、そのための有効な方向を探ることも、種々の反対や大きな困難に遭遇する。ここに本書のタイトルである「人口のジレンマ」が存在する。しかし、たとえ困難があろうと、後者の考え方に立脚しなければならないというのが、本書の姿勢である。

このような考え方のもとに、本書の言わんとするところを簡単に要約すると、つぎのようによい。つまり、今後30年間で人口は現在の35億から、倍の70億になることが予想されるなかで、それぞれの著者は、多少のニュアンスの相違はあれ、社会・経済、自然資源、人口抑制、人口政策の各側面から、世界各国の、なかんずく開発途上国の発展のためには、出生力の抑制が緊急の課題であることを述べている。とくに、第4章においては、人口増加がいかに経済発展に影響を及ぼすかについて、シェーマ的に、出生率の減少によって、労働力率大→消費減少→貯蓄増加→政府投資増加という経済効果が期待できるとして、開発途上国の経済発展には、是非とも出生力を低下させることが必要であるとする。これを受けて、第7章および第8章では、家族計画を人口政策の一環として、政府が推し進めることを強調している。

このように、世界各国の、とくに開発途上国においては、その「近代化」のために、人口的側面の影響を前面に押し出し、出生力低下の影響が、社会・経済的発展に大きく作用することを、種々の角度から総合的にみているのが、本書の大きな特徴である。

ただ、本書の一般論的な叙述形式にもよるのであろうが、出生抑制について、家族計画の普及や政策的配慮以外に具体的には述べられていない。元来、出生力は、それ自身独立に変化するものではなく、社会・経済的条件とそれによって具現された個人の子どもに対する意識・態度と密接に関連するものであろう。この点では、第3章において、開発途上国の高出生力は、「伝統社会のメカニズム」によるものであると言及している。たしかに、「人口のジレンマ」を克服するためには、人口の動向が与える社会・経済的变化の分析が必要であるが、そのための基礎として、第3章で提起されている出生力に与える条件も、もっと考慮に入れる必要があるのではなかろうか。

(高橋 真一)